

第57回法人企業景気予測調査

(平成30年4-6月期調査)

青森県の概要

財務省東北財務局青森財務事務所

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点 平成30年5月15日(前回調査は平成30年2月15日)

4. 調査対象期間等

判断項目： 30年4～6月期又は6月末見込み、30年7～9月期又は9月末見通し、
30年10～12月期又は12月末見通し

計数項目： 29年度上期実績、29年度下期実績

30年度上期見込み(計画)、30年度下期見通し(計画)

5. 調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	30	88	118
回答企業数	30	82	112
回収率%	100.0	93.2	94.9

1. 企業の景況判断 … 現状は「下降」超幅が拡大

先行きは30年7～9月期に「下降」超幅が縮小し、
30年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

30年4～6月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業は「下降」超に転じており、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では30年7～9月期に「下降」超幅が縮小し、30年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

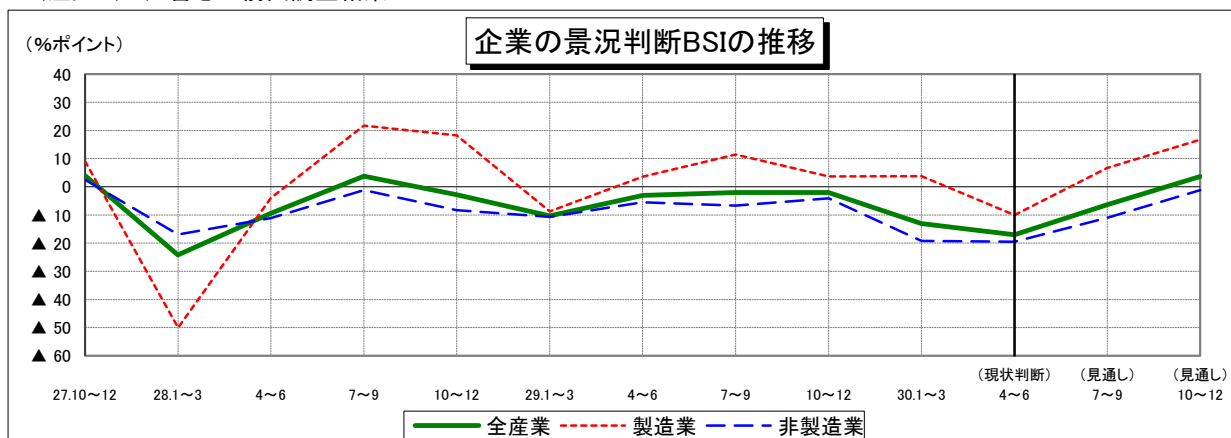
企業の景況判断BSI 【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 (30年1-3月期調査)	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全産業	(▲ 13.1)	(5.1) ▲ 17.0	(2.0) ▲ 6.3	3.6
製造業	(3.8)	(23.1) ▲ 10.0	(19.2) 6.7	16.7
非製造業	(▲ 19.2)	(▲ 1.4) ▲ 19.5	(▲ 4.1) ▲ 11.0	▲ 1.2

(注) () 書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断 … 現状は「下降」超幅が縮小

先行きは30年7～9月期に「下降」超幅が縮小し、
30年10～12月期に「均衡」となる見通し

(現状判断)

30年4～6月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業は「上昇」超幅が縮小しており、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では30年7～9月期に「下降」超幅が縮小し、30年10～12月期に「均衡」となる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI 【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 (30年1-3月期調査)	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全産業	(▲ 10.8)	(7.2) ▲ 7.0	(4.8) ▲ 1.0	0.0
製造業	(9.1)	(13.6) 4.2	(9.1) 0.0	8.3
非製造業	(▲ 18.0)	(4.9) ▲ 10.5	(3.3) ▲ 1.3	▲ 2.6

(注) () 書きは前回調査結果

3. 売上高 … 30年度通期は増収見通し

30年度通期の売上高は、製造業で3.1%、非製造業で1.6%の増収見通しとなっており、全産業では2.2%の増収見通しとなっている。

30年度上期の売上高は、全産業では3.1%の増収見込みとなっている。

30年度下期の売上高は、全産業では1.3%の増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分			30年度	
	上 期	下 期	()	()
全 産 業	3.1	1.3	(2.1)	2.2
製 造 業	7.3	▲ 0.5	(2.7)	3.1
非製造業	0.8	2.5	(1.8)	1.6

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. () 書きは前回調査結果

4. 経常利益 … 30年度通期は増益見通し

30年度通期の経常利益は、製造業で1.4%、非製造業で0.5%の増益見通しとなっており、全産業では0.8%の増益見通しとなっている。

30年度上期の経常利益は、全産業では5.1%の減益見込みとなっている。

30年度下期の経常利益は、全産業では13.2%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分			30年度	
	上 期	下 期	(▲)	()
全 産 業	▲ 5.1	13.2	(▲ 1.4)	0.8
製 造 業	▲ 2.0	6.5	(▲ 9.6)	1.4
非製造業	▲ 6.5	17.9	(5.2)	0.5

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. () 書きは前回調査結果

5. 設備投資 … 30年度通期は増加見通し

30年度通期の設備投資は、製造業で53.4%、非製造業で48.8%の増加見通しとなっており、全産業では49.8%の増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		30年度	
	上 期	下 期	()	()
全 産 業	43.8	53.0	(20.8)	49.8
製 造 業	55.7	51.4	(8.1)	53.4
非製造業	39.5	53.3	(26.3)	48.8

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く
2. () 書きは前回調査結果

6. 従業員数判断 … 現状は「不足気味」超幅が縮小 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

30年6月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年3月末	30年6月末		30年9月末		30年12月末
	(30年1-3月期調査)	現 状 判 断		見 通 し		見 通 し
全 産 業	(33.7)	(24.1)	28.6	(25.3)	22.4	27.6
製 造 業	(36.4)	(18.2)	24.0	(13.6)	28.0	32.0
非製造業	(32.8)	(26.2)	30.1	(29.5)	20.5	26.0

- (注) () 書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年同期比増減率：%)

区 分			30年度
	上期	下期	
全産業	3.1	1.3	2.2
製造業	7.3	▲ 0.5	3.1
非製造業	0.8	2.5	1.6

- (注) 1. 電気・ガス・水道を含む
2. 金融・保険は含まない(調査対象外)

経常利益

(前年同期比増減率：%)

区 分			30年度
	上期	下期	
全産業	▲ 7.8	10.5	▲ 1.1
製造業	▲ 2.0	6.5	1.4
非製造業	▲ 9.2	11.6	▲ 1.7

- (注) 電気・ガス・水道、金融・保険を含む

(参考資料2) 設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年同期比増減率：%)

区 分			30年度
	上期	下期	
全産業	40.9	94.2	67.4
製造業	56.0	51.0	53.3
非製造業	34.0	119.0	74.6

- (注) 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く

(参考)

BSIについて

BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものです。

$$\begin{aligned} \text{※BSI} &= (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) \\ &\quad - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比}) \end{aligned}$$

(例)「貴社の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比 15.0%

「不変」と回答した企業の構成比 55.0%

「下降」と回答した企業の構成比 25.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

$$\begin{aligned} \text{BSI} &= 15.0\% - 25.0\% = \blacktriangle 10.0\% \text{ポイント} \\ &\quad \cdots \cdots 10.0\% \text{ポイントの「下降」超} \end{aligned}$$

本調査に関するお問い合わせは、下記へ願います。

東北財務局青森財務事務所 財務課

電話 017-722-1462(直通)

FAX 017-777-3177

ホームページアドレス

<http://tohoku.mof.go.jp/aomori/>